

参考文献

- 経済産業省『通商白書』（各年）
- 経済産業省『不公正貿易報告書』（各年）
- (独) 日本貿易振興機構『ジェトロ貿易投資白書』（各年）
- (社) 日本貿易会『日本貿易の現状』（各年）
- (財) 経済産業調査会（経済産業省）『新経済成長戦略』
- 東洋経済新報社『東アジアの奇跡～経済成長と政府の役割』（世界銀行）
- 小島清／文眞堂『雁行型経済発展論』
- 野中郁次郎・勝見明／日経BP社『イノベーションの本質』
- 後藤康浩／日本経済新聞社『勝つ工場～モノづくりの新日本モデル』
- 関志雄／日経BP社『日本人のための中国経済再入門』
- 今井賢一・金子郁容／岩波書店『ネットワーク組織論』
- 馬田啓一他／文眞堂『日本の新通商戦略～WTOとFTAへの対応』
- 浦田秀次郎／日本経済新聞社『日本のFTA戦略～「新たな開国」が競争力を生む』
- 浦田秀次郎／日本経済新聞社『アジアFTAの時代』
- 渡邊昭夫／NTT出版『アジア太平洋連帯構想』
- 小原雅博／日本経済新聞社『東アジア共同体～強化化する中国と日本の戦略』
- 渡辺利夫／東洋経済新報社『日本の東アジア戦略～共同体への期待と不安』
- 玉村千治／アジア経済研究所『東アジアFTAと日中貿易』
- 佐藤隆一・船木弥和子／(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構『石油・天然ガスレビュー』（2006年3月）
- 国連食糧農業機関『The State of World Fisheries and Aquaculture 2004』
- 国連食糧農業機関『Review of the state of world marine fishery resources』
- 経済産業省『今後のレアメタルの安定供給対策について』
- 国際連合『人類のための水、生活のための水』
- 国際連合『Coping with water scarcity — Challenge of the twenty-first century』
- 日本貿易会「2015年アジア」特別研究会／東洋経済新報社『2015年アジアの未来』
- 内閣府『日本21世紀ビジョン』
- 経済産業省『持続可能な経済社会システムに向けて』
- 国土交通省『アジア・ゲートウェイ構想の実現に向けた今後の港湾政策（案）』
- 日本政策投資銀行『2007年度の設備投資計画の特徴』
- 経済協力開発機構『国際移住アウトルック2007年版』
- 財部誠一 HARVEYROAD WEEKLY 541号『新しい農業のバリューチェーンモデル』

-
- 情報クラブ「サロン・ド・21」月例会『シニアマーケット攻略法（2006年11月17日、山崎伸治・（株）シニアコミュニケーション 代表取締役社長）』
 - 情報クラブ「サロン・ド・21」月例会『質で勝ち抜く日本的経営（2007年4月17日、舩井勝人・日本ユニシス（株） 代表取締役社長）』
 - 坂村健／NTT出版『グローバルスタンダードと国家戦略』（2005年10月）
 - 知的財産戦略本部『知的財産推進計画2007』（2007年5月31日）
 - 貿易投資円滑化ビジネス協議会『各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望「2005年版」』
 - 水野和夫／日本経済新聞出版社『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』（2007年3月14日）
 - 経済財政諮問会議 グローバル化改革専門調査会 金融・資本市場ワーキンググループ第一次報告『真に競争力のある金融・資本市場の確立に向けて』（2007年4月20日）
 - 金融審議会 我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ『中間論点整理（第一次）』（2007年6月13日）
 - 日本銀行調査統計局『近年のわが国の輸出入動向と企業行動』（2007年8月）

「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会 委員名簿

(敬称略、2007年12月31日現在、*印は前委員、役職名は当時のもの)

主 査	木村 福成	慶應義塾大学	経済学部教授
座 長	荻野 文夫	三菱商事(株)	国際戦略研究所 所長代行
副座長	吉崎 達彦	双日(株)	(株)双日総合研究所 取締役 副所長
〃	長谷川公一	三井物産(株)	(株)三井物産戦略研究所 経済・産業分析室 主任研究員
〃	* 平石 隆司	〃	(株)三井物産戦略研究所 経済・産業分析室 主任研究員
委 員	北井 義久	伊藤忠商事(株)	調査情報室 チーフ・エコノミスト
〃	大井二三郎	住友商事(株)	(株)住友商事総合研究所 情報調査部 経済産業分析チーム シニアエコノミスト
〃	川口 恵	双日(株)	(株)双日総合研究所 調査グループ 主任研究員
〃	上條 水美	豊田通商(株)	市場調査部総括室長
〃	* 桑田 篤	〃	部長職
〃	戸田 史朗	(株)日立ハイテク ノロジーズ	CDB推進本部 本部長付
〃	* 源平 守正	〃	経営戦略室 部長
〃	* 小野 久	〃	クロスディビジョンビジネス推進本部 本部長付
〃	金子 哲哉	丸紅(株)	丸紅経済研究所 国際情勢分析担当 主査
〃	友田 啓介	三菱商事(株)	国際戦略研究所 経済調査チーム 次長
〃	天野 正義	(社)日本貿易会	専務理事
〃	* 仁坂 吉伸	〃	〃
〃	* 高梨 圭介	〃	〃
〃	三幣 利夫	〃	常務理事
事務局	佐藤 弘晋	(社)日本貿易会	理事・企画グループ担当
〃	* 大麻 眞理	〃	〃
〃	小山 正昭	〃	国際・調査グループ部長
〃	* 佐々木俊二	〃	〃
〃	西川 裕治	〃	企画グループ シニアマネージャー
〃	* 平尾 幸男	〃	企画グループ シニアマネージャー
〃	横溝 博一	〃	企画グループ マネージャー
〃	有澤 卓	〃	企画グループ

特別研究会の開催実績

本特別研究会は2006年6月7日に第1回の会を開催して以降、以下の通り約1年半の間に21回開催しました。

第1回 06年6月7日

座長に三菱商事(株)国際戦略研究所 副所長 荻野文夫氏を選出。座長から、副座長に(株)双日総合研究所 取締役 副所長 吉崎達彦氏、(株)三井物産戦略研究所 経済・産業分析室主任研究員 平石隆司氏の指名があり、了承。

次いで、今後の活動方針等について意見交換。

第2回 06年6月27日

①特別研究会として調査・分析を進めるべき対象・分野、②調査、研究の外部委託の是非、要否、③学者・研究者を「主査」として迎えることの是非、要否など、今後の研究の進め方について意見交換。

第3回 06年7月28日

一橋大学経済研究所 教授 深尾京司氏より、「最近の貿易・投資のトレンドと今後の方向」について説明を受け、意見交換。

第4回 06年7月31日

①早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授 浦田秀次郎氏より「最近の貿易・投資のトレンドと今後の方向」、②(株)商船三井 営業調査室長 蛭原公一郎氏より「最近の海運状況」についてそれぞれ説明を受け、意見交換。

第5回 06年8月23日

慶應義塾大学経済学部 教授 木村福成氏より「東アジアの生産・流通ネットワークと日本」について説明を受け、意見交換。

第6回 06年10月3日

(株)日通総合研究所 経済研究部 研究主査 浅井俊一氏より、「最近の国際航空貨物輸送の動向と今後の見通し」について説明を受け、意見交換。平石隆司副座長から長谷川公一副座長に交替。

第7回 06年10月6日

日本政策投資銀行 調査部 調査役 清水誠氏より、「エレクトロニクス業界の新たな事業展開の方向性」について説明を受け、意見交換。

第8回 06年11月21日

ビジョンのイメージや主査の要否等今後の研究の進め方について意見交換。

第9回 06年12月13日

(株)日立ハイテクノロジーズ 取締役会長・代表執行役 桑田芳郎氏より、「日立グループの海外進出事例」について説明を受け、意見交換。

第10回 07年1月26日

長谷川副座長（日本貿易会貿易動向調査委員会 委員長）より2007年度わが国貿易収支、経常収支の見通しについて説明を受けた後、報告書取纏めに向けた今後の進め方について意見交換。

第11回 07年2月19日

事務局及び座長会社で作成した報告書の構成案について説明の後、同案について意見交換。

第12回 07年3月12日

事務局及び座長会社で作成した報告書の構成案（修正案）を基に、主に第1章、第2章を中心に意見交換。

第13回 07年3月26日

事務局及び座長会社で作成した報告書の構成案（修正案）を基に、主に第3章、第4章を中心に意見交換。

第14回 07年4月11日

丸紅(株)経済研究所所長 柴田明夫氏から「資源インフレと世界経済・資源価格のパラダイムシフトが始まった」につき説明を受けた後、質疑応答、意見交換。

第15回 07年5月17日

ビジョンの構成案につき執筆担当者から説明した後、質疑応答を行った。次いで今後のスケジュールの確認を行った。

第16回 07年6月8日

第3章、第4章の執筆担当者からレジュメを基に説明した後、質疑応答し、全体としてのすり合せを行った。次いで、今後の行程について検討した。

第17回 07年7月13日

中期ビジョン報告書の総括及び提言の内容と公表手段につき検討した。

第18回 07年9月3日

事前に提出いただいていた各章の原稿のうち、第1章、第3章、第5章の執筆担当者からそれぞれの原稿について説明があった後、内容につき検討した。

第19回 07年9月7日

第2章、第4章の執筆担当者からそれぞれの担当原稿について説明があった後、内容につき検討した。

第20回 07年10月2日

過去の提言やパブリックコメントと報告書原稿との整合性について事務局から検証結果の報告があり、これを受けて議論した。第5章の提言について、事前に委員から提出された提言案を基に検討した。

第21回 07年10月9日

序章、第5章の内容について検討した後、今後の編集作業、スケジュールについて確認した。

「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会 外部講師

本特別研究会では、外部の専門家を講師にお招きして意見交換をおこない、貴重な情報・ご意見を得ております。

日付	講師	役職（ご講演当時）
2006年7月28日 （第3回）	深尾 京司	一橋大学経済研究所 教授 テーマ：「最近の貿易・投資のトレンドと今後の方向について」
2006年7月31日 （第4回）	浦田秀次郎	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授 「最近の貿易・投資のトレンドと今後の方向について」
2006年7月31日 （第4回）	蛸原公一郎	(株)商船三井 営業調査室長 「最近の海運状況について」
2006年8月23日 （第5回）	木村 福成	慶應義塾大学経済学部 教授 「東アジアの生産・流通ネットワークと日本」
2006年10月3日 （第6回）	浅井 俊一	(株)日通総合研究所 経済研究部 研究主査 「最近の国際航空貨物輸送の動向と今後の見通しについて」
2006年10月6日 （第7回）	清水 誠	日本政策投資銀行 調査部 調査役 「エレクトロニクス業界の新たな事業展開の方向性」
2006年12月13日 （第9回）	桑田 芳郎	(株)日立ハイテクノロジーズ 取締役会長・代表執行役 「日立グループの海外進出事例について」
2007年4月11日 （第14回）	柴田 明夫	丸紅(株) 経済研究所 所長 「資源インフレと世界経済・資源価格のパラダイムシフトが始まった」

日本貿易会とは

社団法人日本貿易会は、戦後の民間貿易の再開にさきだち、当時、貿易振興団体として活動していた4団体を統合し、わが国の貿易に関する全国的な民間中枢機関として広く一般企業・団体等を会員に1947年（昭和22年）6月に設立され、2007年に60周年を迎えました。その後、70年代以降の経済・貿易環境の急激な変化に対して機動的に対処し得るよう、1986年（昭和61年）6月に貿易商社および貿易団体を中心とする団体に改組し、今日に至っております。

本会の会員には、商社・貿易団体によって構成する正会員（法人：45社、団体：25団体）と製造業、金融業、海運業などの貿易関係企業・団体で構成する賛助会員（法人：71社、団体：23団体）があります。

本会は、貿易を通じてわが国経済の繁栄と国際社会の発展に寄与すべく、幅広い活動を展開しておりますが、とりわけわが国の貿易をめぐる諸問題に対して業界の意見を取りまとめ、政府および関係機関に積極的に提言することによりその改善を働きかけております。これまでの本会の実績に対しては各方面から高い評価を受けております。

内外の経済社会情勢が大きく変貌を遂げる中で、地球規模のネットワークを構築して事業を展開している商社に対して、国内外からの期待が一層高まっております。

このような中、本会は「グローバル・フロンティア」を活動のキャッチフレーズに掲げ、新しい事業フロンティアを開拓し、地球規模で未来の市場ニーズを創造することを通じて、わが国経済の活性化と世界経済の健全な発展に寄与すべく活動を展開しております。

日本貿易会法人正会員名簿（加盟商社）

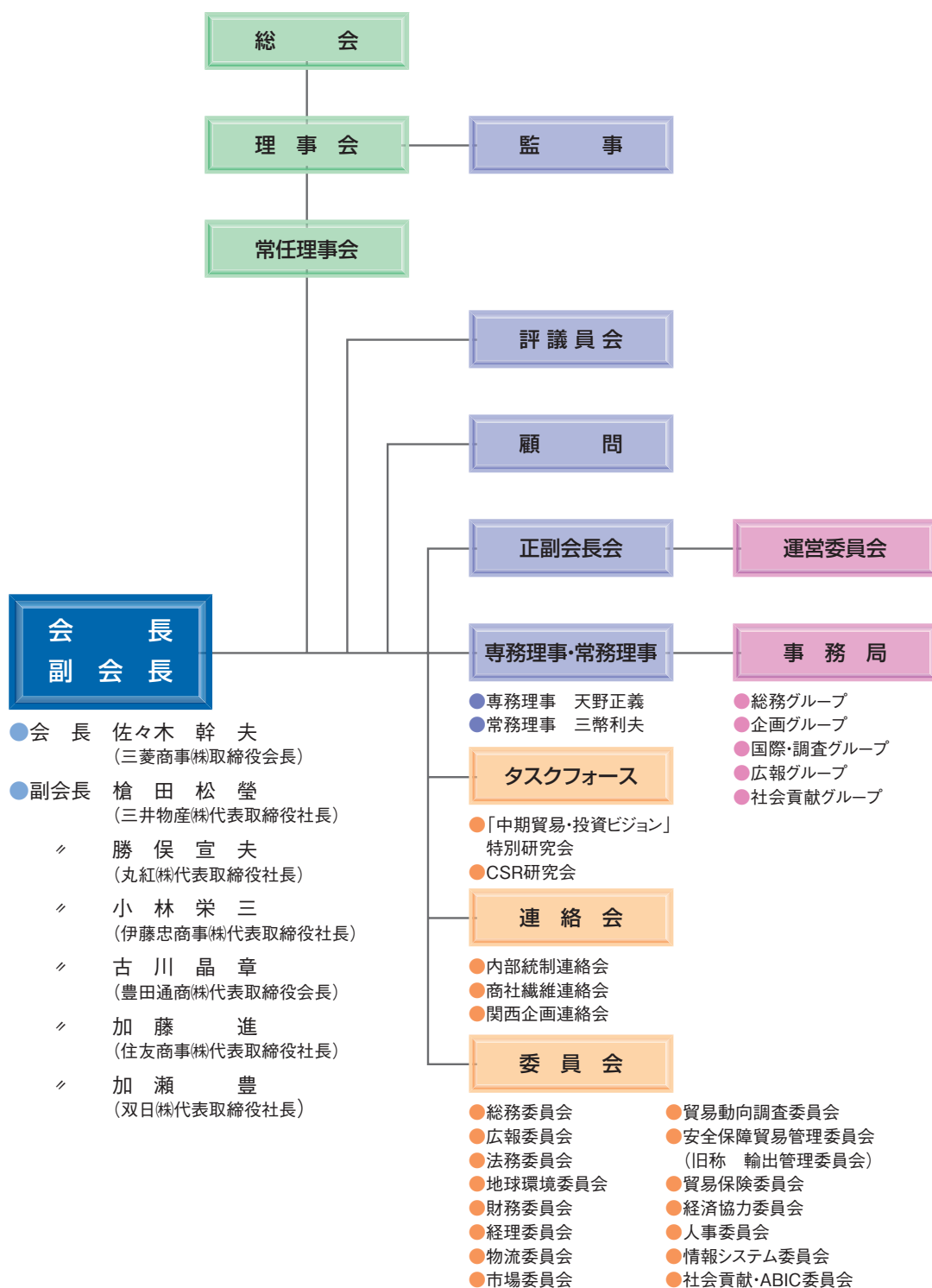
（社名五十音順、2007年12月31日現在）

伊藤忠商事株式会社	CBC株式会社	長田通商株式会社
稲畑産業株式会社	JFE商事ホールディングス株式会社	西田通商株式会社
岩谷産業株式会社	神栄株式会社	日鐵商事株式会社
NI帝人商事株式会社	株式会社スマイル	株式会社野澤組
岡谷鋼機株式会社	住金物産株式会社	野村貿易株式会社
小倉貿易株式会社	住友商事株式会社	阪和興業株式会社
兼松株式会社	西華産業株式会社	株式会社日立ハイテクノロジーズ
株式会社カーギルジャパン	双日株式会社	丸紅株式会社
共栄商事株式会社	茶谷産業株式会社	三井物産株式会社
協同木材貿易株式会社	蝶理株式会社	三菱商事株式会社
極東貿易株式会社	東京貿易株式会社	明和産業株式会社
金商株式会社	東商株式会社	株式会社メタルワン
興和株式会社	東邦物産株式会社	森村商事株式会社
三共生興株式会社	豊田通商株式会社	八木通商株式会社
株式会社三広メディカル	長瀬産業株式会社	ユアサ商事株式会社

組織図 (2007年12月28日現在)



社団法人 日本貿易会



日本貿易会 最近の主要な提言・要望

日本貿易会の活動の柱として、特別研究会のテーマでもある、わが国の貿易をめぐる諸問題に対する提言及び要望活動があります。過去2年度の主要な提言・要望は以下の通りです。

平成18年度

1. 税制改正要望

- ① 平成19年度税制改正に関する要望（18. 9. 21）
- ② 国際課税連絡協議会 平成19年度税制改正に関する要望（18. 9. 21）

2. 会計基準関連

(1) 企業会計基準委員会への意見提出

- ① 「四半期財務諸表の作成基準に関する論点の整理」に関するコメントについて（18. 2. 14）
- ② 「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理（案）」に関するコメントについて（18. 2. 27）
- ③ 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い（案）」に関するコメントについて（18. 2. 27）
- ④ 「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い（案）」に関するコメントについて（18. 2. 27）
- ⑤ 「厚生年金基金に係る交付金の会計処理に関する当面の取扱い（案）」に関するコメントについて（18. 4. 10）
- ⑥ 「棚卸資産の評価原則に関する会計基準（案）」に関するコメントについて（18. 5. 22）
- ⑦ 「金融商品に関する会計基準（案）」に関するコメントについて（18. 6. 29）
- ⑧ 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い（案）」に関するコメントについて（18. 6. 29）
- ⑨ 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い（案）」に関するコメントについて（18. 6. 29）
- ⑩ 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準（案）」、及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針（案）」について（18. 7. 5）

-
- ⑪ 「関連当事者の開示に関する会計基準（案）」、及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針（案）」について（18. 7. 20）
 - ⑫ 試案「リース取引に関する会計基準（案）」、及び試案「リース取引に関する会計基準の適用指針（案）」について（18. 8. 25）
 - ⑬ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（案）」について（18. 9. 7）
 - ⑭ 「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理（案）」に関するコメントについて（18. 10. 23）
 - ⑮ 「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（案）」に関するコメントについて（18. 11. 15）
 - ⑯ 「四半期財務諸表に関する会計基準（案）」、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針（案）」に関するコメントについて（18. 12. 20）

(2) 日本公認会計士協会への意見提出

会計制度委員会報告第7号

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」

会計制度委員会報告第7号（追補）

「株式の間接所有に係る資本連結手続に関する実務指針」

会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」

会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」

「金融商品会計に関するQ&A」

会計制度委員会報告第4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針」

に関するコメントについて（18. 3. 17）

(3) 金融庁企業会計審議会への意見提出

① 「四半期レビュー基準（案）」に関するコメントについて（18. 12. 20）

② 「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準（公開草案）」
についての意見（18. 12. 20）

3. 開示制度関連

「決算短信の総合的な見直しに係る決算短信様式・作成要領試案」について
（18. 8. 16）

4. 物流関係

- ① 詳細仕様の主要変更点に対する意見 (18. 8. 15)
- ② 次期NACCSシステムの詳細仕様の変更点に対する意見 (18. 10. 16)
- ③ 現行の管理資料アンケートへの回答 (18. 10. 27)
- ④ 次期NACCSシステムの詳細仕様の変更点に対する意見並びに質問 (18. 11. 10)
- ⑤ 次期NACCSシステムの詳細仕様の変更点 (添付ファイル、メール機能) に対する意見 (18. 11. 28)
- ⑥ 次期NACCSにおける荷主の追加機能への意見 (18. 12. 18)
- ⑦ 次期NACCSシステムインボイス業務にかかるフォーマット、タグ等に関して (18. 12. 28)
- ⑧ 次期NACCSシステム「納付書情報の輸入者への出力」に対する意見 (19. 1. 12)
- ⑨ 次期NACCSシステムインボイス業務にかかるフォーマット、タグ等について (19. 1. 18)
- ⑩ 次期NACCSに関して (19. 1. 18)
- ⑪ 次期NACCSシステムの仕様変更に対する意見 (19. 1. 24)
- ⑫ 次期NACCSに対する意見 (19. 2. 28)
- ⑬ AJCEP原産地規則における付加価値基準の計算方法の取扱いに対する意見 (18. 7. 7)
Opinions on Handling Calculation Methods for the Added Value Standards in the AJCEP Rules of Origin (18. 7. 7)
- ⑭ 「インコタームズ2000」の改定の必要性に関するアンケートへの回答 (18. 8. 28)
- ⑮ 「セキュリティの確保及び法令遵守体制の確立を反映した税関制度の検討についての意見募集」に対する意見 (18. 11. 13)

5. 安全保障貿易管理関係

- ① 「仲介貿易に関する取引規制についての提言と要望」 (18. 7. 26)
- ② 経済産業省への意見・要望等 (18. 10. 11)
- ③ 「外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令案」等に対する意見 (18. 11. 24)

6. その他の要望

- ① 「独占禁止法における違反抑止制度の在り方等に関する論点整理」に係る意見 (18. 8. 29)

- ② 電子登録債権法制に関する中間試案に対する意見（18. 8. 31）
- ③ 「日豪経済連携協定の早期交渉開始を求める」（18. 9. 19）
- ④ 「社会保障協定の一層の締結促進を求める」（18. 10. 17）
- ⑤ 「わが国の海外経済協力のあり方に関する提言」（18. 11. 7）

平成19年度

1. 会計基準・税制

- ① 「移転価格事務運営要領（事務運営指針）」の一部改正（案）及び「連結法人に係る移転価格事務運営要領（事務運営指針）」の一部改正（案）に対する意見（19. 5. 11）
- ② 「証券取引法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係内閣府令案」に関するコメント（19. 6. 18）
- ③ 「資産除去債務の会計処理に関する論点の整理」に関するコメント（19. 7. 9）
- ④ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（案）」に関する意見（19. 9. 3）
- ⑤ 「金融商品に関する会計基準（案）」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（案）」に関する意見（19. 9. 3）
- ⑥ 「過年度遡及修正に関する論点の整理」に関するコメント（19. 9. 18）
- ⑦ 国際課税連絡協議会 平成20年度税制改正に関する要望（19. 9. 20）
- ⑧ 平成20年度税制改正に関する要望（19. 9. 20）
- ⑨ 「セグメント情報等の開示に関する会計基準（案）」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針（案）」に関するコメント（19. 10. 1）
- ⑩ 「工事契約に関する会計基準（案）」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針（案）」に関するコメント（19. 10. 1）
- ⑪ 「四半期レビューに関する実務指針（案）」に関するコメント（19. 10. 9）

2. 物流関係

- ① 日・スイスEPA原産地証明方式に対する意見（19. 4. 19）
- ② インコタームズ2000に対する回答（19. 6. 20）
- ③ 「経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」に対する意見（19. 7. 6）

-
- ④ 「我が国におけるAEO制度の構築等に向けた保税・通関制度等の見直しについての御意見募集」に対する意見（19. 11. 15）
 - ⑤ 次期NACCSシステム 船積指図書情報登録業務（SIR）フォーマットに関する要望書（19. 12. 5）

3. 安全保障貿易管理関係

- ① 「化学品の10%規定にかかる通達改正について」のお願い（19. 7. 25）
- ② 経済産業省への意見・要望等（19. 9. 27）
- ③ 「輸出貿易管理令の運用についての一部を改正する通達の一部改正案」に対する意見（19. 10. 31）

4. 貿易保険関係

- ① 貿易保険に係る意見・要望等（19. 10. 29）

5. その他

- ① 「信託法及び信託法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う金融庁関係法令等の整備に関する政令（案）」及び「信託業法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）」に係る意見（19. 4. 27）
- ② 「証券取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令案（仮称）」に対する意見（19. 5. 21）
- ③ 「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」（公開草案）についての意見（19. 8. 10）
- ④ 独立行政法人「日本貿易保険」の見直しについての基本的立場（19. 11. 8）
- ⑤ 「ITに係る内部統制の枠組み～自動化された業務処理統制等と全般統制～」（公開草案）についての意見（19. 12. 12）

日本貿易会 定例午餐会・ゼミナール開催実績（2006、2007年度）

日本貿易会では、会員への情報サービスを目的として、さまざまな分野の専門家を講師にお招きし講演会（ゼミナール、定例午餐会）を定期的に行っています。これら講演会のテーマは、特別研究会でも議論されている貿易、投資、政治、資源エネルギーなど国際的に注目されているものを中心に取り上げております。

ゼミナール

	日 時	講 師 テーマ
2006 年度	4月25日 (第212回)	小屋晋吾氏（トレンドマイクロ(株) 戦略企画室長） 「コンピューターウィルス・スパイウェアの脅威」
	5月10日 (第213回)	小林利典氏（経済産業省 通商政策局国際経済課長） 「グローバル経済戦略」
	6月19日 (第214回)	岩佐哲也氏（内閣府 規制改革・民間解放推進室 企画官） 「規制改革の現状と今後の展望」
	7月10日 (第215回)	浅井洋介氏（経済産業省 通商政策局企画調査室 課長補佐） 「2006年版通商白書『持続する成長力』に向けて ～グローバル化をいかした生産性向上と『投資立国』」
	9月22日 (第216回)	朱 炎氏（株富士通総研 経済研究所 主席研究員） 「中国企業の海外進出と国際経営」
	10月12日 (第217回)	蛸原公一郎氏（株商船三井 営業調査室長） 「急速に変貌する国際海運市場」
	11月9日 (第218回)	浅井俊一氏（株日通総合研究所 経済研究部物流・交通政策 グループ 研究主査） 「国際航空貨物をめぐる環境変化と今後の市場動向」
	12月8日 (第219回)	亀津敦氏（株野村総合研究所 情報技術本部 技術調査部 副主任研究員） 「web2.0が意味するもの」
	1月23日 (第220回)	堀江正之氏（日本大学 大学院商学研究科 教授） 「動き出す日本版SOX法」
	2月28日 (第221回)	遅野井茂雄氏（筑波大学 大学院人文社会科学研究科 現代文化・公共政策専攻 教授） 「左派政権の台頭と中南米の政治経済情勢」
	3月12日 (第222回)	木下宇一郎氏（ドーハ銀行 東京駐在員事務所 所長） 「活発化するイスラーム金融 ～宗教理念に沿った新金融手法～」

2007 年度	4月18日 (第223回)	国分良成氏 (慶應義塾大学 東アジア研究所 所長) 「温家宝首相訪日と今後の日中関係・中国情勢」
	5月10日 (第224回)	伊藤隆庸氏 (資源エネルギー庁 省エネルギー・ 新エネルギー部 新エネルギー対策課 課長補佐) 「バイオエタノールに関する国の取り組み」
	6月8日 (第225回)	沖 大幹氏 (東京大学 生産技術研究所 教授) 「気候変動と世界の水資源」
	7月13日 (第226回)	吉田泰彦氏 (経済産業省 前通商政策局 企画調査室長) 「平成19年版通商白書「生産性向上と成長に向けた通商戦略 ー東アジア経済のダイナミズムとサービス産業のグローバル展開ー」」
	9月4日 (第227回)	射手矢好雄氏 (森・濱田松本法律事務所 パートナー・弁護士 一橋大学法科大学院 特任教授) 「中国最新法律事情と中国進出企業の課題 ー物権法、労働契約法、独占禁止法の成立ー」
	10月16日 (第228回)	吉田正一氏 (経済産業省 商務情報政策局 サービス政策課長) 「サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて」
	11月15日 (第229回)	戸村貴徳氏 (経済産業省 資源エネルギー庁 資源燃料部 鉱物資源課 課長補佐) 「レアメタルの特性と安定供給確保に向けて ー最近の非鉄金属資源情勢等についてー」
	12月14日 (第230回)	畑中美樹氏 (財団法人国際開発センター エネルギー・環境室 研究顧問) 「最近の中東情勢とビジネス環境」

定例午餐会

	日 時	講 師 テーマ
2006 年度	4月21日 (第1495回)	絵所秀紀氏 (法政大学 経済学部 学部長) 「生まれ変わるインド経済」
	5月12日 (第1496回)	榊原英資氏 (早稲田大学 教授) 「食が分かれば世界経済が分かる」
	6月30日 (第1497回)	大竹文雄氏 (大阪大学 社会経済研究所 教授) 「日本の不平等～格差社会の幻想と未来」

2006 年度	7月21日 (第1498回)	生源寺眞一氏 (東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授) 「内外の食糧問題と農政改革」
	9月27日 (第1499回)	北岡伸一氏 (前特命全権大使日本政府国連代表部次席代表 現東京大学 法学部 教授) 「世界と国連と日本外交」
	10月17日 (第1500回)	山内昌之氏 (東京大学 大学院 総合文化研究科 教授) 「中東危機の構図～イラク戦争からレバノン危機へ、 イランと北朝鮮の“非神聖同盟”」
	11月16日 (第1501回)	宅森昭吉氏 (三井住友アセットマネジメント(株) チーフエコノミスト) 「身近なデータで見た日本経済」
	12月11日 (第1502回)	下斗米伸夫氏 (法政大学 法学部 教授) 「プーチン政権とエネルギー政治」
	1月26日 (第1503回)	吉川 洋氏 (東京大学 大学院経済学研究科 教授) 「2007年日本経済の展望」
	2月22日 (第1504回)	山内直人氏 (大阪大学 大学院国際公共政策研究科 教授) 「岐路に立つ日本のNPO」
	3月13日 (第1505回)	木村福成氏 (慶應義塾大学 経済学部 教授) 「東アジア共同体に向けての地域協力について」
2007 年度	4月27日 (第1506回)	末廣 昭氏 (東京大学 社会科学研究所 教授) 「最近のタイ情勢 ータクシン首相の未完の国家改造」
	5月28日 (第1507回)	吉田憲一郎氏 (ゴールドマン・サックス証券(株) 投資調査部 マネージング・ディレクター) 「アナリストの眼から見た商社業界」
	6月22日 (第1508回)	宮田 律氏 (静岡県立大学 国際関係学部 准教授) 「中央アジア資源戦略」
	7月23日 (第1509回)	神門善久氏 (明治学院大学 経済学部 教授) 「『食』と『農』 から見た日本」
	9月13日 (第1510回)	関 志雄氏 ((株)野村資本市場研究所 シニア・フェロー) 「中国経済の現状と課題」
	10月25日 (第1511回)	田中素香氏 (中央大学 経済学部 教授) 「EU50周年ーユーロ経済圏の拡大とEU経済の展望ー」

2007 年度	11月29日 (第1512回)	下斗米伸夫氏 (法政大学 法学部 教授) 「プーチン政治の変容」
	12月7日 (第1513回)	出沢敏雄氏 (日本銀行 国際局長) 「2008年の世界経済の展望」
	1月23日 (第1514回) * 予定	田中 均氏 (財団法人日本国際交流センター シニア・フェロー) 「2008年の国際情勢」 (仮題)
	2月7日 (第1515回) * 予定	伊藤元重氏 (東京大学 大学院 経済学研究科 教授) 「2008年国際経済のゆくえ」 (仮題)

禁無断転載

2007年12月28日 印刷
2008年1月9日 発行

定価1,000円（本体952円・税48円）

「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会
新「貿易立国」をめざして

社団法人 日 本 貿 易 会
（発行人）理事・企画グループ担当
佐 藤 弘 晋

住 所 〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6階
電 話 03（3435）5957
印刷所 大東印刷工業株式会社
〒131-0033 東京都墨田区向島3-35-9
電 話 03（3625）7481

ISBN978-4-931574-09-0 C0033 ¥952E
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

